

## 1. 研究テーマ

気候変動影響の将来予測と適応の社会実装に関する研究

## 2. 所属

国立環境研究所 気候変動適応センター

## 3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員1名（ただし、応募者の業績・経験により任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）としての採用もありうる。）

## 4. 研究及び業務内容

気候変動影響は顕在化しており、それらに対する適応は今世紀の主要課題の一つである。気候変動適応の推進には、将来影響予測に基づき、取りうる適応策の効果や費用、制約や限界、科学と意思決定のギャップを勘案しつつ、実施のタイミングや強度を設計する必要がある。また、気候変動適応を他の社会的課題解決と融和させつつ適切に実装するには、様々な主体による適応推進に資する実践的な研究が求められる。

今回の公募では、上記のような気候変動影響や適応に関わる研究を主体的に進められる人材を幅広く募集する。以下のような研究テーマを例として挙げるが、これに限らず、幅広く人材を募集する。研究へのアプローチは特定の分野に限らず、自然科学と社会科学のいずれも対象とする。

- 構成要素が多岐にわたる複雑な対象についての統合的な影響予測、あるいは、治水と利水・開発と保全・緩和と適応など相反する概念を扱う影響予測を、全球レベルから地域レベルまでマルチスケールに実施するための手法開発に関する研究に取り組む。具体的な研究対象としては、水資源（旱魃、水質、地下水を含む）や農林水産業、陸域生態（湖沼、森林火災を含む）、風水害（洪水、高潮）など。研究にあたっては、適応策と緩和策のシナジーやトレードオフ、人口増減や土地利用変化といった社会変動などの側面も取り入れる。
- 将来予測の不確実性を考慮した適応策の選定や優先順位づけを含む適応戦略、包摂的かつ衡平な適応の推進、気候変動適応以外の長期的課題（気候変動の緩和、持続可能な社会、循環型経済、人口減少・超高齢化社会等）との融和など、科学的知見に基づいた適応推進に資する研究。

採用者は、上記テーマの研究に取り組みつつ、国立環境研究所が実施する国内・国際共同研究に主体的に携わり、気候変動適応に関する研究の中核を担う人材に成長することが期待される。また、研究活動に基づき、環境省や地方公共団体、地域気候変動適応センター、民間企業等と積極的に連携し、地域の気候変動対策に関する課題に対し適切な助言等を行うことが求められる。

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

## 5. 応募資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 採用時点で修士以上の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等の業績や能力を有すると認められること。
- (2) 研究内容に関連する理学、経済学、社会学、法学、工学、農学、環境科学等のいずれかにおいて高い専門性及び研究業績（国際誌に複数の原著論文掲載の実績など）を有すること。
- (3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定N1レベル相当以上）を有すること。
- (4) 「4. 研究及び業務内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること。加えて、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）の場合は、「4. 研究及び業務内容」に示す研究について幅広い見識を持ち、指導及び管理する能力を有すること。

## 6. 提出書類 ※(1) 以外は様式自由

- |  |     |
|--|-----|
| (1) 履歴書（写真貼付、所定の様式を使用）                                   | 1部  |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動）              | 1部  |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内）                                   | 各1部 |
| (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度）                                 | 1部  |
| (5) 研究に対する抱負（A4判1～2枚程度）                                  | 1部  |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状<br>（2名の方から各1通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上） | 2通  |
- ※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

## 7. 応募締切

2024年10月4日（金）必着 ※「9. 応募方法」を参照すること。

## 8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は2024年11月～2025年1月ごろを予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

## 9. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、以下のとおり。

### ○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法について、9月20日（金）17時までに必ず下記15.(2)の担当者あてにメールで問い合わせること。（メールで「6. 提出書類（1）～（5）」を送付するのは不可。）

その際、メールの件名を「R06-K-05 気候変動適応分野研究員応募」と記載すること。メールを9月20日（金）17時までにお送りいただいた方のみ電子送付の方法について案内する。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記 15.(2)の担当者あてに直接メールで送ること。

#### 1 0. 雇用予定時期

2025 年 1 月 1 日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

#### 1 1. 雇用期間

2024 年度内の着任の場合は、任期は最長で 2029 年 3 月 31 日まで。2025 年度内の着任の場合は、任期は最長で 2030 年 3 月 31 日まで。

#### 1 2. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

ただし、福島地域協働研究拠点（福島県田村郡三春町）、琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

#### 1 3. 処遇等

応募者の実績に応じ、テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（主任研究員、主幹研究員級を含む）としての採用もあり得る。

（試用期間）6 箇月（試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間）裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1 日について 8 時間 15 分勤務したものとみなす。

（社会保険）国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによる。

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定により確認すること。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に 6 か月以上 1 年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

#### 1 4. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当する。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照すること。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

## 15. 問い合わせ先及び書類提出先

### (1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

気候変動適応センター長 脇岡 靖明

Tel 029-850-2961

E-mail hijioka (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

### (2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 杉本 崇行

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo(半角で@nies.go.jp をつけてください。)

## 16. 公募番号

R06-K-05